

核保有国に核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める署名

ニューヨークの国連本部で開かれた第9回核不拡散条約(NPT)再検討会議は5月22日、米英などの反対により最終文書を採択できずに閉幕しました。しかし、最終文書草案が、核兵器禁止条約などによる期限を切った核兵器の廃絶に初めて言及したのは、重要な前進でした。そして、核兵器の非人道性を告発し、その使用禁止と廃絶を訴える声明が159か国の賛同で発表されたことも重要でした。非同盟諸国は、核兵器を禁止・廃絶するための包括的な条約の交渉開始を提案し、多くの国が核兵器禁止条約を支持しました。国連を中心に国際社会は核兵器禁止条約の交渉開始を求めています。

これに対し、いまだに多くの核保有国は、核兵器で相手を威嚇・攻撃する「核抑止力」論にたって、核戦力を持ち続けようとしています。「核兵器のない世界」は「ステップ・バイ・ステップ」(段階的)でこそ実現できるなどと主張して、核兵器禁止条約をはじめ、核兵器廃絶を目標にした交渉に反対しています。核保有国と核兵器に依存する同盟国が、核兵器廃絶を正面にすえてとりくもうとする圧倒的多数の非核保有国の声に背をむけています。

今年は被爆70年、今年こそ、核兵器全面禁止の転換点にしなければなりません。世界で唯一、国民が非人道的な原爆の被害を体験した日本には、核兵器のない世界を達成するうえで特別に大きな責任と役割があります。日本政府は、国連総会(9月～12月)にむけ、核兵器全面禁止条約の交渉開始に踏み切るよう核保有国に迫るべきです。

要請事項

日本政府は核保有国に国連総会(9月～12月)にむけ、核兵器全面禁止条約の交渉開始を呼びかけること。

団体名	
代表者	
住 所	

取り扱い団体

(事務局) 原水爆禁止福岡県協議会(福岡県原水協)
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-9-8ケイ化ビル2階 TEL092-432-8518